

気候変動適応地域づくり推進事業東北地域業務

令和 7 年度事業報告

令和8年2月17日

東北地方環境事務所
(日本エヌ・ユー・エス株式会社)

概要

◆ 気候変動適応東北広域協議会の体制



<構成員>

<地方公共団体>

青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、仙台市
青森市、盛岡市、秋田市、山形市、鶴岡市、新庄市、寒河江市
村山市、天童市、東根市、河北町、大石田町、川西町、福島市
会津若松市、郡山市、いわき市、二本松市、伊達市、本宮市

<地域気候変動適応センター>

青森県気候変動適応センター
岩手県気候変動適応センター
宮城県気候変動適応センター
秋田県気候変動適応センター
山形県気候変動適応センター
福島県気候変動適応センター

<地方支分部局>

農林水産省 東北農政局、東北森林管理局
国土交通省 東北地方整備局 北陸地方整備局、東北運輸局
気象庁 仙台管区气象台
環境省 東北地方環境事務所（事務局）

<座長・有識者>

敬称略 五十音順 ※座長

氏名	所属
大澤 剛士	東京都立大学都市環境科学研究科 准教授
風間 聡 ※	東北大学大学院工学研究科 教授
白井 信雄	武蔵野大学工学部 教授
国立環境研究所 気候変動適応センター	

<オブザーバー>

青森県・青森市温暖化防止活動推進センター 岩手県温暖化防止活動推進センター
宮城県温暖化防止活動推進センター 秋田県温暖化防止活動推進センター
秋田市温暖化防止活動推進センター 山形県温暖化防止活動推進センター
福島県温暖化防止活動推進センター こおりやま広域圏温暖化防止活動推進センター
独立行政法人環境再生保全機構

広域協議会・懇談会

広域協議会

第14回		第15回	
日時	令和7年10月24日（金）10:00～14:00	日時	令和8年2月17日（火）10:00～12:00
場所	仙台第2合同庁舎及びWebex	場所	Webex
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務計画説明 ・ 特別講演「気候変動に対する洪水の適応策について」 ・ 仙台管区気象台からの情報提供 ・ 環境省気候変動科学・適応室からの情報提供 ・ 国立環境研究所からの情報提供 ・ 第3次気候変動影響評価報告書の説明(気候変動科学・適応室) 	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各業務報告 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 各分科会のフォローアップ結果共有 ➢ 民間企業における適応の推進調査結果共有 ・ 各機関からの情報提供

懇談会

第11回		第12回	
日時	令和7年12月10日（水）10:00～12:00	日時	令和8年2月28日（土）10:00～11:30
場所	Webex	場所	Webex
内容	<p>「適応ビジネス成功事例に学ぶ、気づく」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 化粧品メーカーと建設現場との出会いが熱中症を未然に防ぐ（株式会社ポーラメディカル 池島氏） ・ 「急増する天然トラフグを味わい尽くす」名産地を目指す仕掛け人（有限会社 飛天 管野氏） 	内容	<p>「地域における生態系サービスと気候変動適応」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 桜色の未来（宮城県農業高校 桜プロジェクトチーム） ・ 気候変動による地域生態系への影響（東京都立大学 大澤 剛士氏）

生物季節・生活季節に係る適応策の実施 ① 事業概要

テーマ：気候変動に伴う生物季節の変化にかかる国民生活の適応アクションプランの実装支援

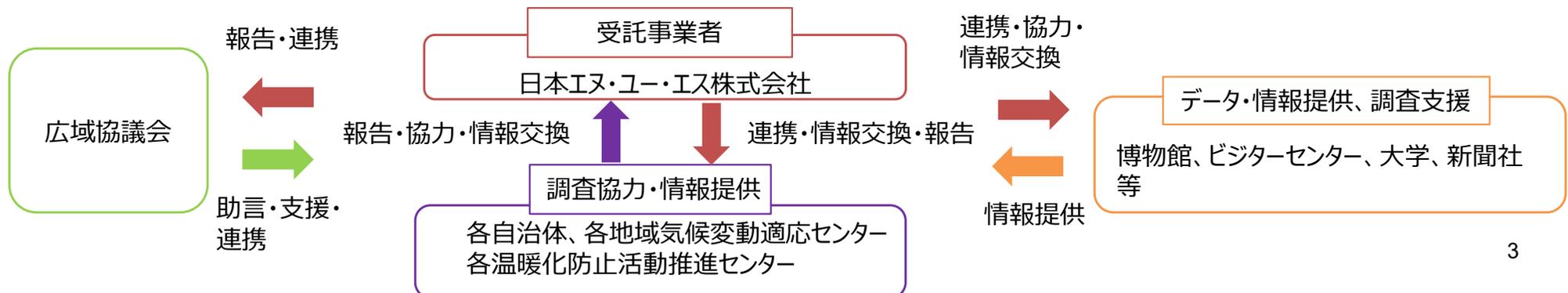
近年、気候変動による様々な影響が予想されており、国や自治体だけではなく国民レベルでの身近な取組を普及することが望ましい。国民レベルでの取組を普及するためには、桜の開花時期のような身近な現象を対象に、国民自らが観察記録などの取組に参加し気候変動の影響を実感することや、こうした取組への参加により、気候変動や適応に対する理解を促進していくことが必要である。本テーマでは、気候変動に伴う生物季節の変化が国民生活に及ぼす影響について国民参加による情報収集を継続して行い、国民レベルでの気候変動に対する取組の普及を目指す。また、令和4年度に策定されたアクションプランの社会実装を目指し、地域適応計画へのローカライズを支援する。

<連携自治体等>

令和8年1月現在

種別	メンバー
地方公共団体	広域協議会構成員
地域気候変動適応センター 温暖化防止活動推進センター	青森県気候変動適応センター、岩手県気候変動適応センター、宮城県気候変動適応センター、秋田県気候変動適応センター、山形県気候変動適応センター、福島県気候変動適応センター、各温暖化防止活動推進センター
地方支分部局	環境省東北地方環境事務所

<推進体制>



生物季節・生活季節に係る適応策の実施 ② 事業概要

実施項目及び手法・実施内容

今年度は、①②の内容を実施した。

項目	手法・実施内容
<p>①自治体・市民参加型モニタリングの実施</p>	<p>自治体による標本木モニタリングのサポート、結果収集、取りまとめ</p> <ul style="list-style-type: none"> モニタリング項目：サクラ開花、イチョウ黄葉、カエデ紅葉 依頼、報告方法：メール 実施期間：4月～ <hr/> <p>市民参加型モニタリングの結果収集、取りまとめ</p> <ul style="list-style-type: none"> モニタリング項目：生物季節（サクラ開花、ツバメ初見等、計11項目）、生活季節（冷房使いはじめ、稲刈り初見等、計6項目） 依頼、報告方法：SNS（X、LINE）、iNaturalist 実施期間：10月上旬～
<p>②モニタリング調査結果報告セミナー</p>	<p>モニタリング調査の報告、広く一般市民への普及啓発を目的としたオンラインセミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 日時：2月11日（水）13:00～16:00 講師：国立環境研究所 松嶋野枝氏 北海道大学 工藤岳氏 東京大学 吉田丈人氏



生物季節・生活季節に係る適応策の実施 ③ 実施結果

①自治体・市民参加型モニタリングの実施

【自治体モニタリング実施結果-サクラの開花】

- 令和6年の結果と比較すると、福島市及びいわき市では令和6年より開花が早かった。

表.自治体によるサクラ開花報告結果

標本木所在市町村	令和3年開花日	令和4年開花日	令和5年開花日	令和6年開花日	令和7年開花日
青森市（青森県報告）	4月13日	4月14日	4月8日	4月16日	4月17日
盛岡市（岩手県報告）	4月8日	4月13日	4月3日	4月10日	—
秋田市（秋田県報告）	4月5日	4月15日	4月4日	4月12日	4月17日
秋田市	4月5日	4月13日	4月4日	4月12日	4月15日
仙台市（宮城県報告）	—	—	3月27日	4月4日	4月4日
仙台市（宮城県LCCAC報告）	3月29日	4月8日	3月28日	4月4日	4月6日
仙台市	3月29日	4月9日	3月29日	—	—
鶴岡市	4月1日	4月11日	3月31日	4月8日	4月8日
村山市（山形県LCCAC報告）	—	4月12日	4月4日	4月8日	4月13日
村山市	—	4月13日	4月7日	4月8日	4月14日
河北町	4月11日	4月13日	4月6日	4月9日	4月10日
天童市	4月5日	4月11日	4月2日	—	—
山形市	4月2日	4月11日	—	4月7日	4月10日
川西町	—	4月16日	—	—	—
福島市	3月27日	4月6日	3月24日	4月8日	4月7日
郡山市	3月20日	4月9日	3月30日	4月7日	4月10日
いわき市	3月22日	4月5日	—	3月31日	3月27日

生物季節・生活季節に係る適応策の実施 ④ 実施結果

①自治体・市民参加型モニタリングの実施

【自治体モニタリング実施結果-カエデの紅葉】

- 令和6年の紅葉日と比較すると、全ての地点で令和6年より紅葉日が早かった。
- 特に福島市では、過去5年間のうち最も早く紅葉した。

表.自治体によるカエデ紅葉報告結果

標本木所在市町村	令和3年紅葉日	令和4年紅葉日	令和5年紅葉日	令和6年紅葉日	令和7年紅葉日
青森市（青森県報告）	11月25日	11月21日	12月4日	11月20日	—
盛岡市（岩手県報告）	11月9日	11月10日	11月20日	11月19日	11月13日
秋田市（秋田県報告）	11月15日	11月14日	11月22日	11月19日	11月17日
秋田市	11月26日	—	—	11月18日	—
仙台市	11月19日	11月17日	—	—	—
鶴岡市	11月15日	11月15日	11月14日	—	—
村山市（山形県LCCAC報告）	11月15日	11月14日	—	11月19日	11月17日
村山市	10月18日	11月7日	—	10月28日	—
天童市	11月28日	11月18日	—	—	—
山形市	11月10日	—	11月26日	12月4日	11月26日
川西町	11月15日	—	11月21日	11月15日	—
福島市	11月22日	11月20日	11月21日	11月20日	11月19日
郡山市	11月24日	11月17日	11月21日	11月25日	11月18日
いわき市	12月10日	—	—	—	12月1日

生物季節・生活季節に係る適応策の実施 ⑤ 実施結果

①自治体・市民参加型モニタリングの実施

【自治体モニタリング実施結果-イチヨウの黄葉】

- 令和6年度の結果と比較すると、山形市を除く地点では令和6年より黄葉日が早かった。
- 盛岡市では、令和4年と並び最も早い黄葉日となった。

表.自治体によるイチヨウ黄葉報告結果

標本木所在市町村名	令和3年黄葉日	令和4年黄葉日	令和5年黄葉日	令和6年黄葉日	令和7年黄葉日
青森市（青森県報告）	11月8日	11月7日	11月7日	11月6日	—
盛岡市（岩手県報告）	11月15日	11月13日	11月27日	11月19日	11月13日
秋田市（秋田県報告）	11月4日	11月4日	11月13日	11月11日	11月7日
秋田市	11月5日	11月2日	—	11月13日	—
仙台市	11月11日	11月7日	—	—	—
鶴岡市	11月8日	11月7日	11月13日	—	—
村山市（山形県LCCAC報告）	11月15日	11月14日	—	11月13日	（標本木変更） 11/11
村山市	10月18日	11月7日	—	10月30日	—
河北町	11月16日	11月14日	11月20日	11月21日	—
天童市（ユリノキを観測）	11月8日	11月1日	—	—	—
山形市	11月13日	—	11月26日	11月25日	11月26日
川西町	11月3日	—	11月21日	11月15日	—
福島市	11月24日	11月20日	11月21日	12月4日	11月28日
郡山市	11月22日	11月17日	11月30日	11月25日	11月18日
いわき市	11月25日	—	—	—	11月17日

生物季節・生活季節に係る適応策の実施 ⑥ 実施結果

①自治体・市民参加型モニタリングの実施

【市民参加型モニタリング実施結果】

- 累計30件の報告をいただいた。
- 生物季節と比べて生活季節の記録が多く、特に稲刈り初見や暖房器具使い始めの報告数が比較的多かった。

表.市民による生物・生活季節報告結果

区分	観察項目	報告数
生物季節	ミンミンゼミ初鳴	2
生物季節	イチョウ	1
生活季節	冷房使い始め	1
生活季節	稲刈り初見	7
生活季節	暖房使い始め	10
生活季節	初雪	4
生活季節	スタッドレスタイヤ装着日	5

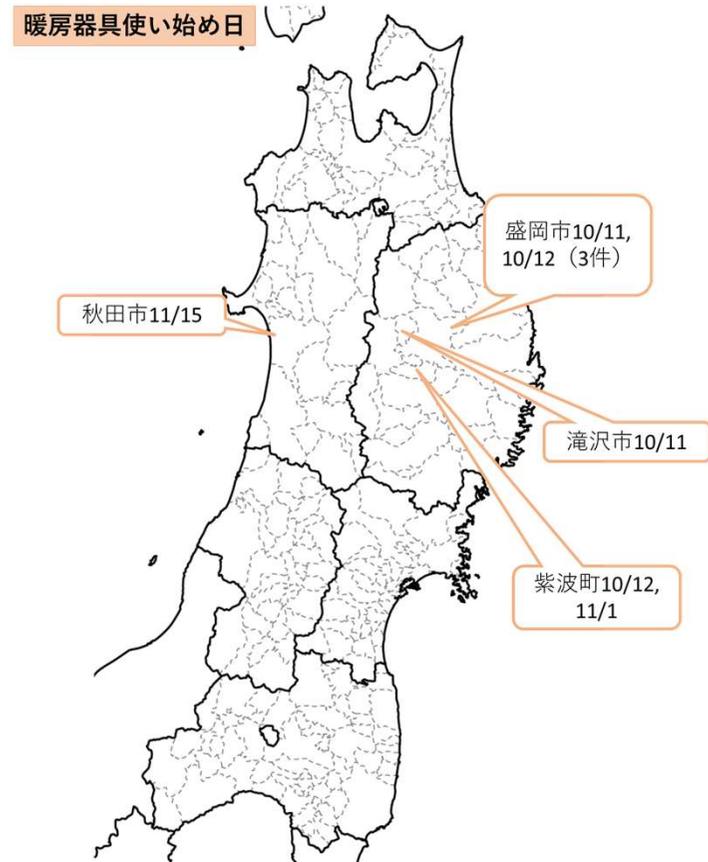


図.暖房器具使い始めの観察記録

生物季節・生活季節に係る適応策の実施 ⑦ 実施結果

②モニタリング結果報告セミナー

件名	気候変動適応オンラインセミナー 「生物が教える気候変動」～市民モニタリングと自然生態系の適応策～
日時	令和8年2月11日（水・祝） 13:00～16:00
場所	オンライン
対象	全国の一般市民
プログラム	<ol style="list-style-type: none"> 1 開会挨拶 2 ご講演「市民参加型モニタリングによる生物季節観測の意義」 国立環境研究所 松島野枝氏 3 報告「市民と取り組むSNSによる生物季節モニタリング」 東北広域協議会事務局 4 ご講演「高山生態系への気候変動影響とその適応策に向けて」 北海道大学 工藤岳氏 5 ご講演「気候変動適応としての生態系を活用した防災減災 ・グリーンインフラ」 東京大学 吉田丈人氏 6 閉会挨拶



図.セミナーチラシ

普及啓発活動 事業概要

実施概要

目的：気候変動影響への適応を学ぶ。
 気候変動適応を自分事としてとらえ、生活の場に取り入れる。

開催方法：オンラインセミナー

開催時期：10月から2月の第3木曜日の12:05～12:55（計5回） ※一部は第3木曜日以外に開催

テーマと講師

実施日	第1回 10月16日	第2回 11月14日	第3回 12月17日	第4回 1月15日	第5回 2月19日
タイトル	命をつなぐ 防災備蓄	暖水性魚種、低・未利用 魚種の活用に向けた取組 み	温暖化もその一因？ クマ出没が相次ぐ 理由を考える	農業分野における 気候変動適応策 としての 営農型太陽光発電	流域治水の取組 ～流域治水への転換～
講演者	防災アドバイザー・ 防災士 岡部 梨恵子 氏	宮城県水産技術 総合センター 水産加工開発チーム 菅原 幹太 氏	森林総合研究所 東北支所 動物生態遺伝担当 チーム長 大西 尚樹 氏	千葉エコ・エネルギー 株式会社 代表 馬上 丈司 氏	東北地方整備局 河川部河川計画課 課長補佐 小笠原 悟 氏
参加ア カ ウ ン ト 数	42アカウント	37アカウント	104アカウント	47アカウント	47アカウント

気候変動適応広域アクションプラン策定事業のフォローアップ ①

今年度の実施内容

令和6年度のアクションプランフォローアップにおけるアンケート調査の結果、広域協議会以外の自治体では、雪分科会および水産分科会の認知度が低い可能性が明らかになった。このため本年度は、生物季節分科会を含む全ての分科会において、各県の市町村を対象に、気候変動影響や適応アクションプランに関する取組状況および課題を把握するためのアンケート調査を実施した。

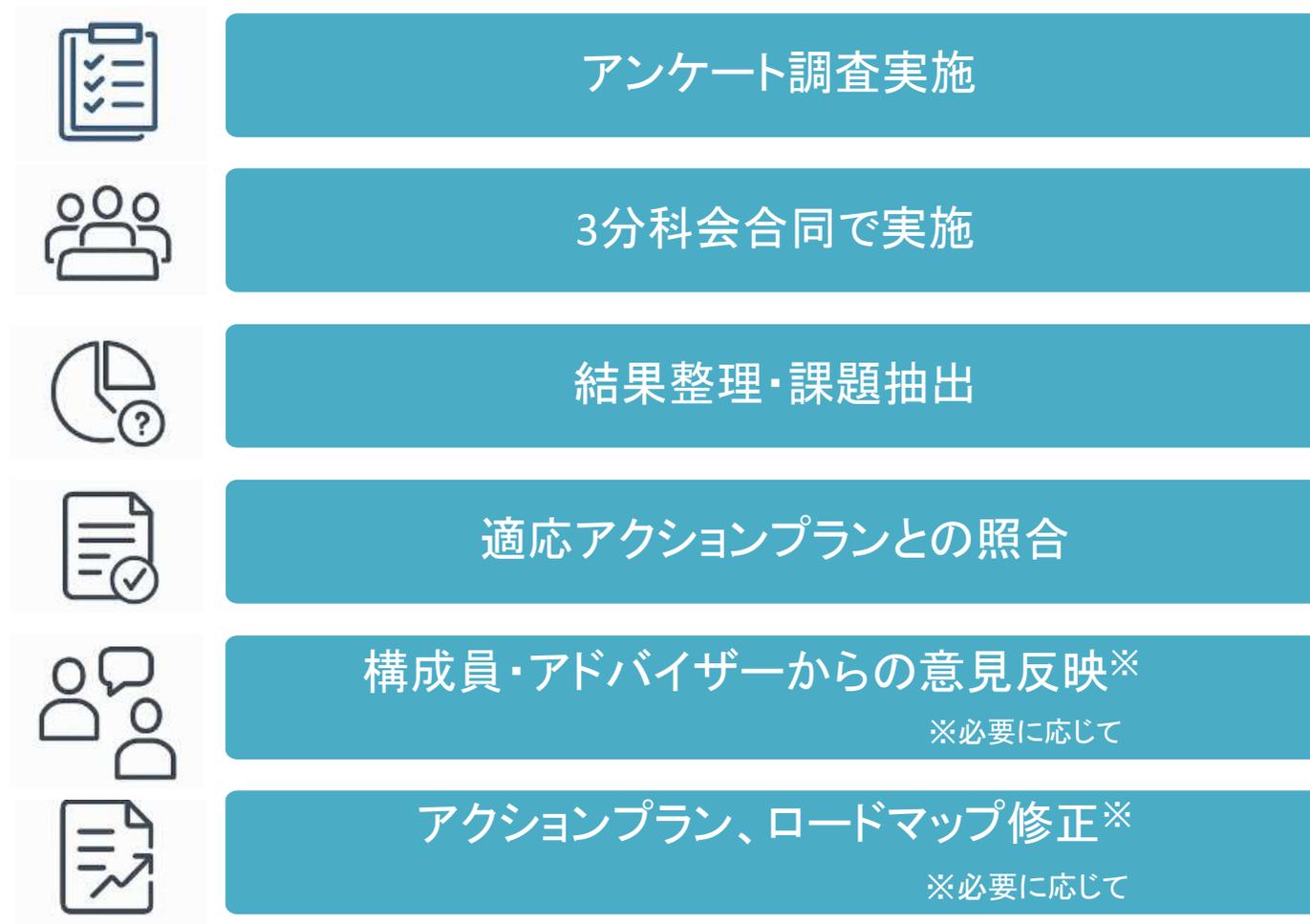


図. 作業の流れ

気候変動適応広域アクションプラン策定事業のフォローアップ ②

アンケート実施概要

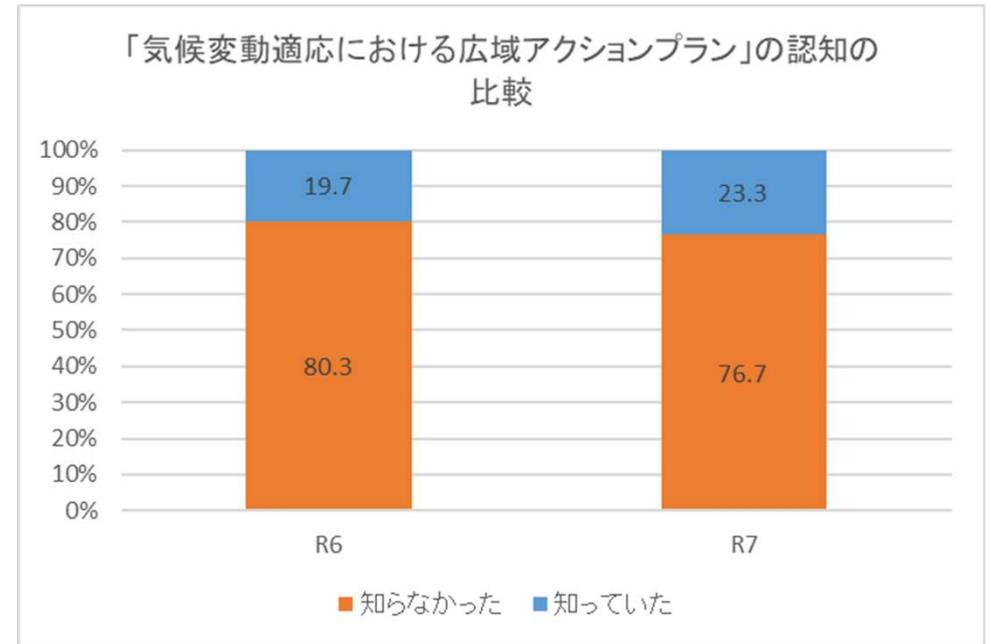
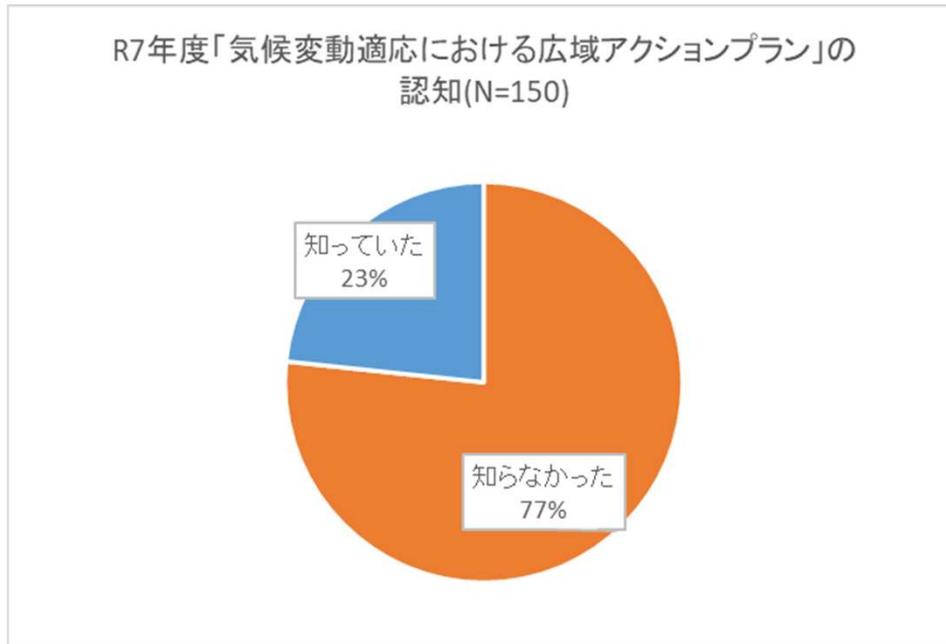
目的	気候変動影響や適応アクションプラン（以下、アクションプラン）に関する取組状況および課題を把握する
実施期間	令和7年11月中旬～令和7年12月上旬
対象	東北地域全市町村
実施方法	Microsoft Forms を基本とし、一部については Word ファイルによる回答を実施
回答数	150
設問合計数	43（大問：3問、小問：9問）
設問カテゴリ	<ul style="list-style-type: none"> • アクションプランの認知度 • アクションプランの実施の有無 • アクションプラン実施に当たっての課題 • 地域の気候変動適応計画の策定状況 • 気候変動適応計画策定にあたっての工夫 • 国や県、適応センターへの質問・相談事項
集計・分析方法	単純集計、県別クロス集計 自由記述は内容別に分類し傾向を整理

気候変動適応広域アクションプラン策定事業のフォローアップ ③

アクションプラン認知度アンケート結果

◆ 結果概要

- 気候変動適応におけるアクションプランの認知度は今回の調査では23%、昨年度は20%であった。
- アクションプランを活用いただくため、継続的な周知が必要と考えられる。



※昨年度と今年度回答した自治体は必ずしも一致しないことに注意。

図. 左：R7年度のアクションプランの認知度の割合、右：R6年度R7年度のアクションプランの認知度の比較

◆ 参考：アクションプランについて

- 東北地域の水資源、水産、生物季節について3か年調査を実施し、適応策のオプションとその評価、その他参考情報をまとめた。
- 施策検討にご活用ください。

(https://adaptation-platform.nies.go.jp/moej/action_plan/index.html)



図. アクションプラン表紙

気候変動適応広域アクションプラン策定事業のフォローアップ ④

水資源分野（雪分科会）アンケート結果

◆ 結果概要

- **農地の集積・集約化、水池の（維持）管理の向上**の順に多く取り組まれている。
- 新たな**体制の構築**や、新設ダムの適切な活用、用水管理の自動化等**インフラ整備が必要な取組**は少ない。

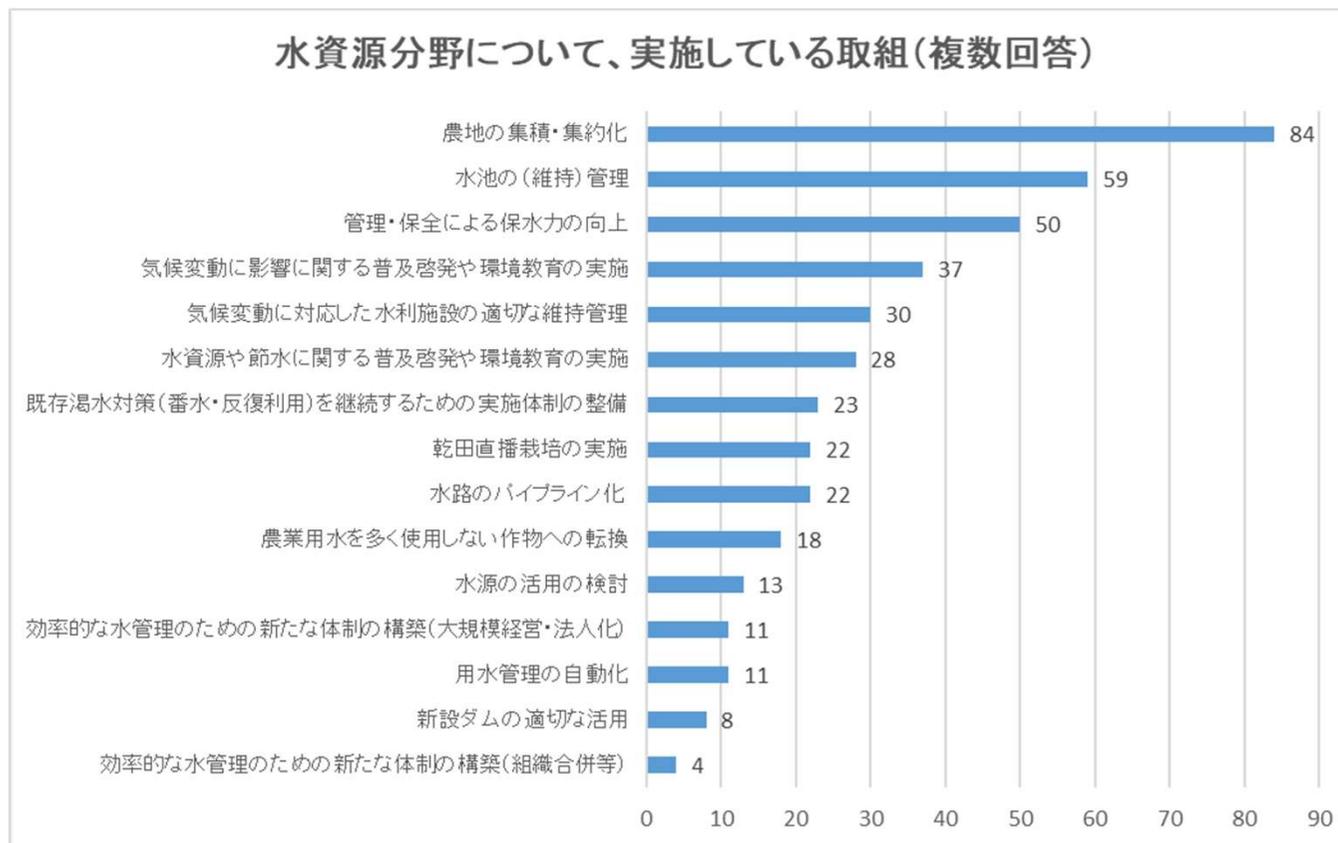


図. 実施している水資源分野での適応の取組

その他の取組（抜粋）

- 番水等による地域ごとの湯水対応
- 乾田直播栽培
- ため池の定期点検
- 排水路から用水路への循環整備（多面的機能支払交付金）
- 水路のパイプライン化
- 森林整備事業補助金による植林・徐伐・間伐支援
- 集落への聞き取り調査の実施

求めるサポート（抜粋）

- 小規模自治体でも取り組みやすい具体的な対策メニューや技術支援
- 農家より、ため池の新設、井戸試掘に係る費用負担軽減策の要望あり

課題（抜粋）

- 担い手の高齢化による維持管理者の不足

気候変動適応広域アクションプラン策定事業のフォローアップ ⑤

水産分野（水産分科会）アンケート結果

◆ 結果概要

- 食育による地産地消の促進、ブランド化支援、6次産業化支援、販売に関する支援等、**消費や販売促進に関する対策**が多く取り組まれている。
- 種苗の状態に応じた給餌管理、飼育水の水温調整等、**養殖技術の高度化に関する取組**は少ない。
- 「海水温上昇が続くことで特にホタテガイ養殖を営む**漁業者の生活が厳しくなっており、対応が困難**」との報告も頂いた。

水産分野について、実施している取組(複数回答)

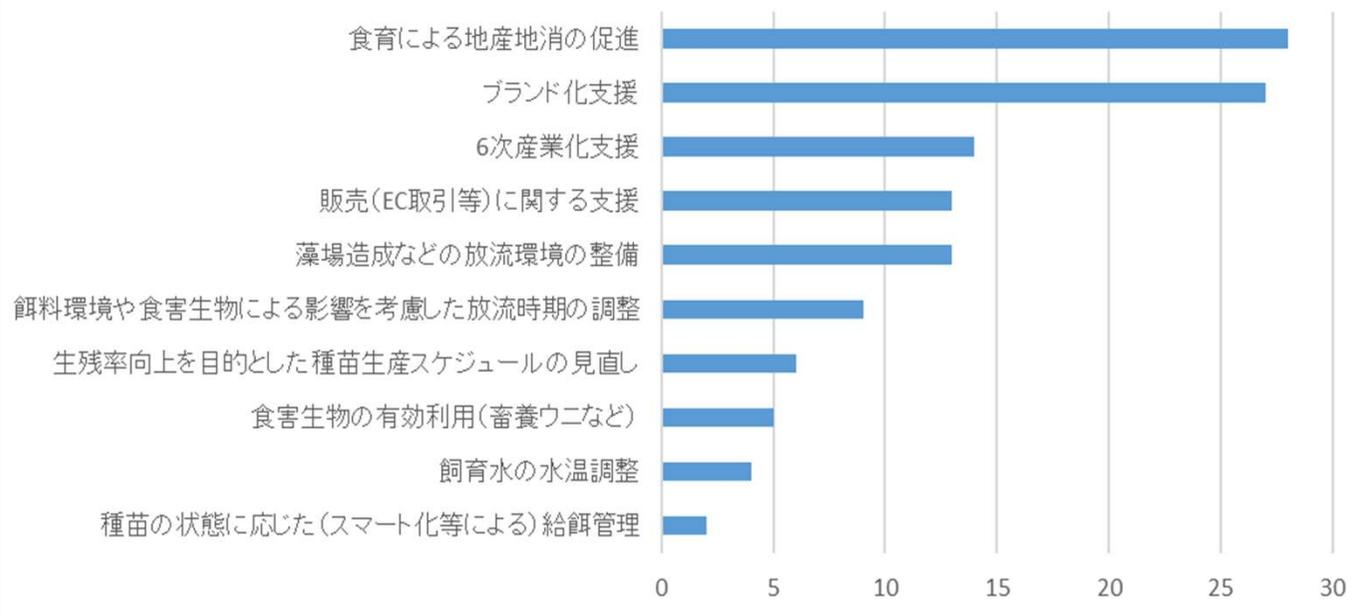


図. 実施している水産分野での適応の取組

その他の取組 (抜粋)

- 低利用の魚介類の普及支援
- 気候変動に対応するために必要な設備の導入支援
- 調査の実施 (赤貝のへい死数増加に関連した調査)
- 海水温データの収集
- 漁業者に対する養殖管理情報等の提供
- 町単独事業による燃料費の助成

求めるサポート (抜粋)

- 漁業者向けの新魚種への転換・加工技術などの支援策や成功事例の提示

課題

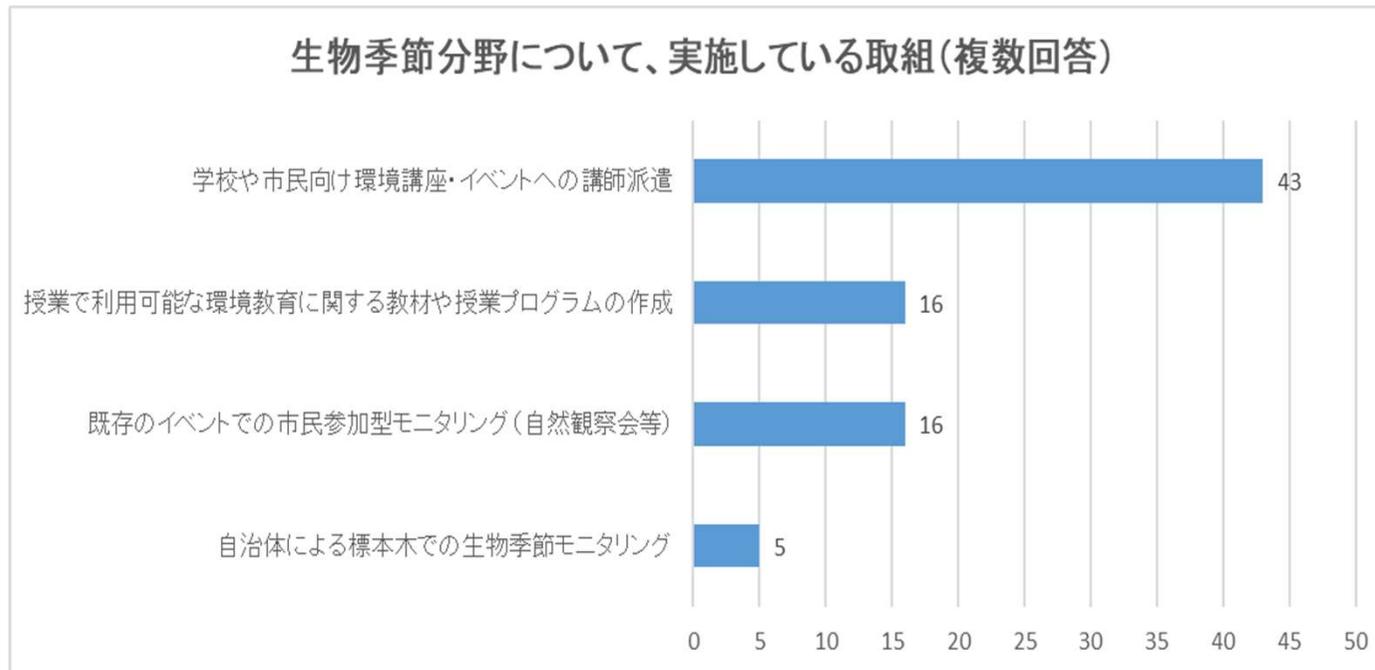
- 漁獲量の減少に伴う漁業経営の悪化 (ホタテ、赤貝)
- 魚価の上昇による魚離れの加速
- 新たに水揚げされるようになった魚は需要の掘り起こしが必要

気候変動適応広域アクションプラン策定事業のフォローアップ ⑥

自然生態系分野（生物季節分科会）アンケート結果

◆ 結果概要

- 学校や市民向け**環境講座・イベントへの講師派遣**が最も多く取り組まれている。
- その他の取組として、自然観察会や科学教室、出前授業、講演会の開催が挙げられた。



その他の取組

- 小学生を対象とした科学分野の取組みとしての水素教室の開催
- 自然観察会の開催、市民向け講演会の開催、市内高等学校等での出前授業等

課題

- 地球温暖化対策に対する講座を開催しているが、参加者が集まらない

図. 実施している生態系分野での適応の取組

◆ 参考

A-PLATにて自然教室、観察会等で使用できる教材を公開しています。

A-PLAT アクションプラン 東北



図. 教材(スライド)抜粋

民間企業における適応の推進に関する調査 ①

情報収集

以下の情報源を対象に、適応ビジネスの事例収集を実施した。

情報収集源	<ul style="list-style-type: none"> • A-PLAT • 気候変動アクション環境大臣表彰受賞者（直近5年程度） • 地域×tech • 東北グリーンファイナンスによる資金調達を行った企業の取組事例（直近5年程度） • その他の情報源（インターネット検索結果、各種報道、関連イベント等で得られた情報）
事例の除外条件	<ul style="list-style-type: none"> • 東北地域での展開が見込まれない、他地域に限定された事業 • 第1次産業のみで成り立つ事業であること • 事業の詳細が公開されていないもの
条件判断の参考情報源	<ul style="list-style-type: none"> • 会社ホームページ • 会社が管理しているSNS • 全国規模のニュース紙（Webニュースも含む） • 学術雑誌



情報源	A-PLAT	気候変動アクション環境大臣表彰受賞者	地域×tech	東北グリーンファイナンスによる資金調達を行った企業の取組事例	その他の情報源	合計
収集結果	127 /149	8 /8	12 /13	5 /5	26 /27	178 /202

図. 事例収集の手法と件数

民間企業における適応の推進に関する調査 ②

情報整理

収集した178事例を対象に、気候変動影響が生じる分野、気候変動に対する事業スタンスで分類した。

- 気候変動影響が生じる分野：
農林水産、水環境・水資源、自然生態系、自然災害・沿岸域、健康、産業・経済活動、国民生活・都市生活
- 気候変動に対する事業スタンス：
リスク低減型：気候変動による影響を最小限にとどめるためのビジネス
機会創出型：気候変動による影響をプラスにとらえるビジネス

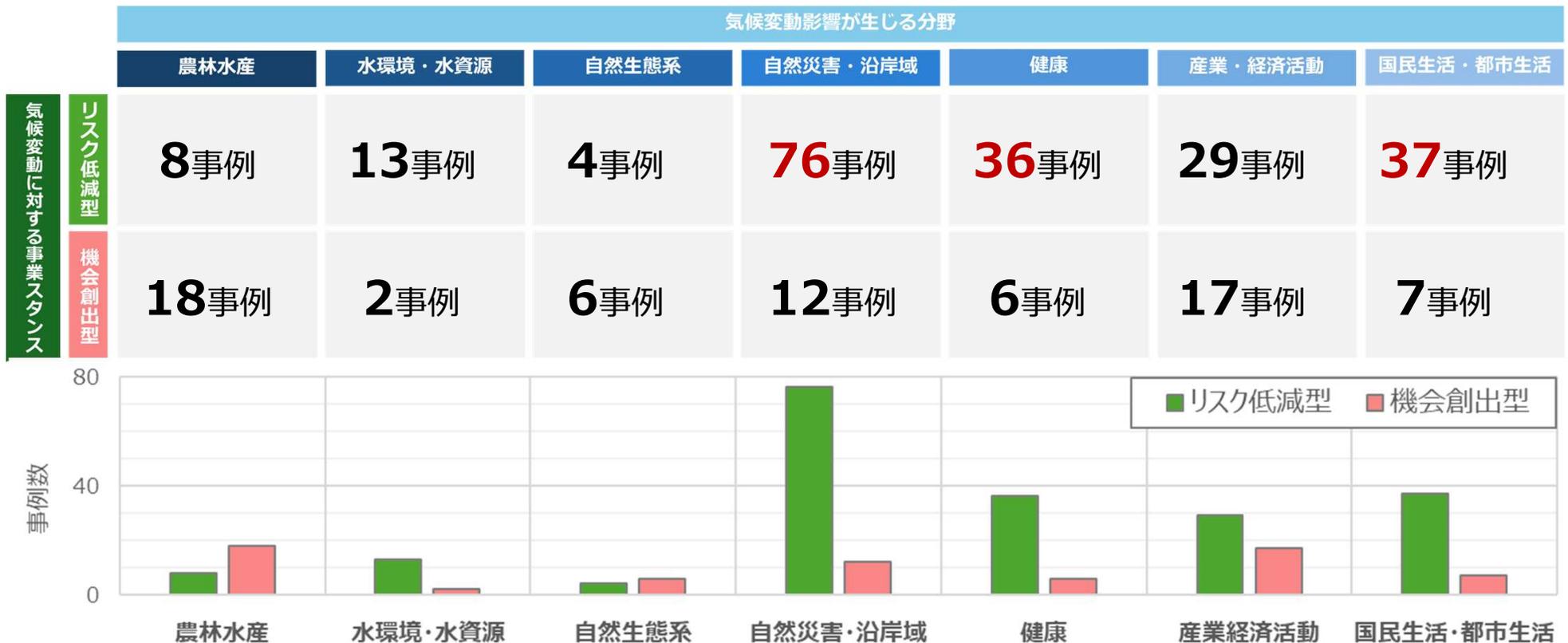


図. 収集した適応ビジネスの分野別・事業スタンス別の整理結果

※複数分野にまたがって計上されている事例があるため、各分野の件数を合計しても、総数（178件）とは一致しない。

民間企業における適応の推進に関する調査 ③

情報整理

適応ビジネス事例に占める東北地域企業

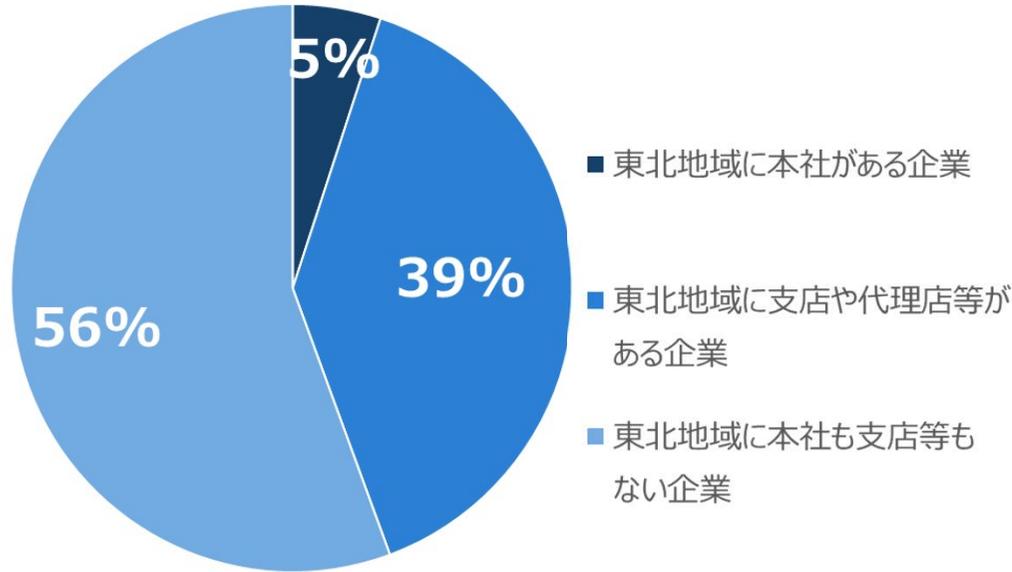
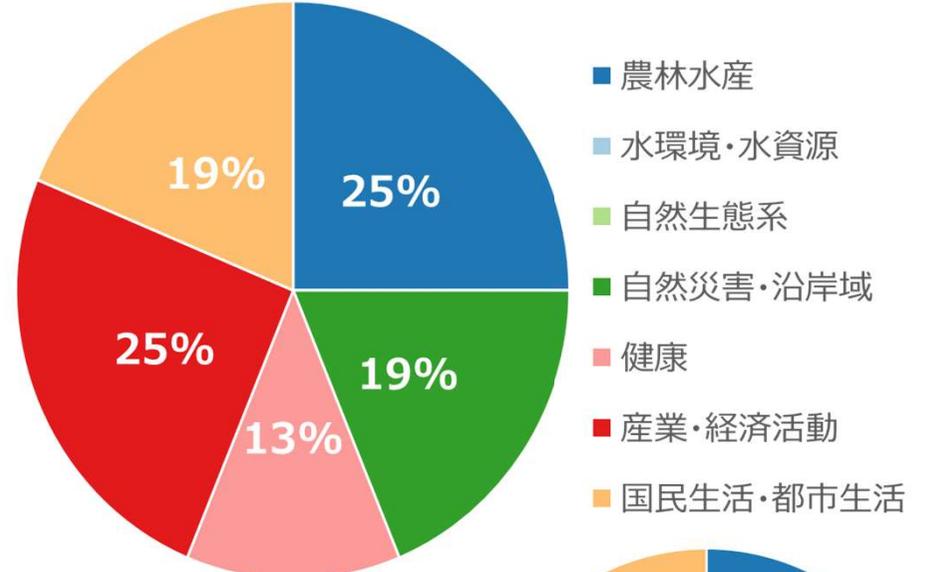


図. 収集事例のうち東北地域に立地する企業の内訳

適応ビジネス事例の分野別構成



東北地域に本社がある企業

東北地域に本社を有する企業の事例は、全体の5%に当たる9件であり、その内訳はリスク低減型が8件、機会創出型が1件であった。

- リスク低減型：河川氾濫の監視や遠隔で浸水状況を確認できるシステムの開発（宮城県）
水耕栽培設備を用いたレタス生産植物工場（宮城県）等
- 機会創出型：漁獲量が増加しているトラフグをブランド化する取り組み（福島県）

東北地域に本社がある企業が実施しているビジネス（9件）を、気候変動影響が生じる分野別に見ると、農林水産分野が最も多く、水環境・水資源および自然生態系に関する事例は確認できなかった。また、健康分野（主に熱中症対策）に関する事例についても、全国（178件）に占める健康分野の割合と比較して少ない結果となった。

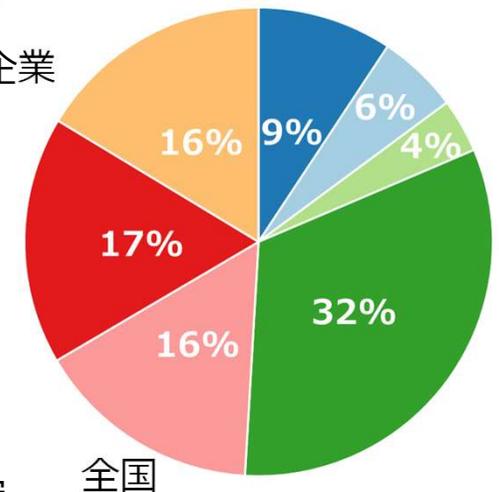


図. 収集事例の分野別割合
上：東北地域に本社がある企業
下：すべての企業

※複数分野にまたがって計上されている事例があるため、各分野の件数を算出しても、総数（東北：9件、全国：178件）とは一致しない。